

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月7日

会社名 高千穂交易株式会社

登録銘柄

コード番号 2676

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山村 秀彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営システム本部長

氏名 赤堀 寛人

TEL (03) 3355 - 1111

決算取締役会開催日 平成15年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 本中間決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,994	(8.2)	310	(32.1)	331	(18.2)
14年9月中間期	10,886	(17.6)	458	(356.5)	405	(207.4)
15年3月期	21,391		831		753	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	178	(23.5)	29.51	29.16
14年9月中間期	233	(46.0)	38.57	
15年3月期	366		56.40	

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 6,063,600株 14年9月中間期 6,065,857株 15年3月期 6,064,732株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	17,109	11,925	69.7	1,966.79
14年9月中間期	17,098	11,487	67.2	1,894.55
15年3月期	17,246	11,661	67.6	1,919.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 6,063,600株 14年9月中間期 6,063,600株 15年3月期 6,063,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	228	108	67	4,117
14年9月中間期	565	3	167	3,360
15年3月期	983	95	680	4,305

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,221	1,041	587

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円81銭

上記見直しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米諸国等) 為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見直しと異なる場合があり得ることをあらかじめご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを当社米国駐在員事務所及びイスラエルの提携コンサルタント会社を通じて、広く海外に探求・開拓し、輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等のサービスを主な内容として、広範に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・データ入力システム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・機構部品等であります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<システム機器事業>

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグなどのセキュリティ機器販売、システム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要なスーパーマーケット・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っております。

情報ネットワーク商品類

L A N（構内通信網）/W A N（広域通信網）、V P N（仮想専用線網）といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティに関するコンサルティング、ネットワーク設計、C T Iアプリケーション及びルーター・スイッチ（交換機）・ファイアウォール・ネットワークQ o S（ネットワークサービスの品質）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、音声統合通信分野を得意としております。社内外のL A N/W A Nを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

メーリング商品類

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の選択と封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサートリング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（T Q M）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

その他商品類

高千穂ユースウェア㈱は、データ入力システム及びソフトウェアの販売を行っております。

<デバイス事業>

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・DVDプレーヤーなど）・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー㈱も、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

産機商品類

機器の安全性・快適性などにおける機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等端末機器の開閉・引出機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド）、鉄道の自動改札機（ガススプリング）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. は、中国、東南アジア地域で電子商品類および産機商品類を販売しております。

<カスタマ・サービス事業>

カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）、ネットワーク不正侵入監視、店舗セキュリティの支援サービスなどのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック(株)は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

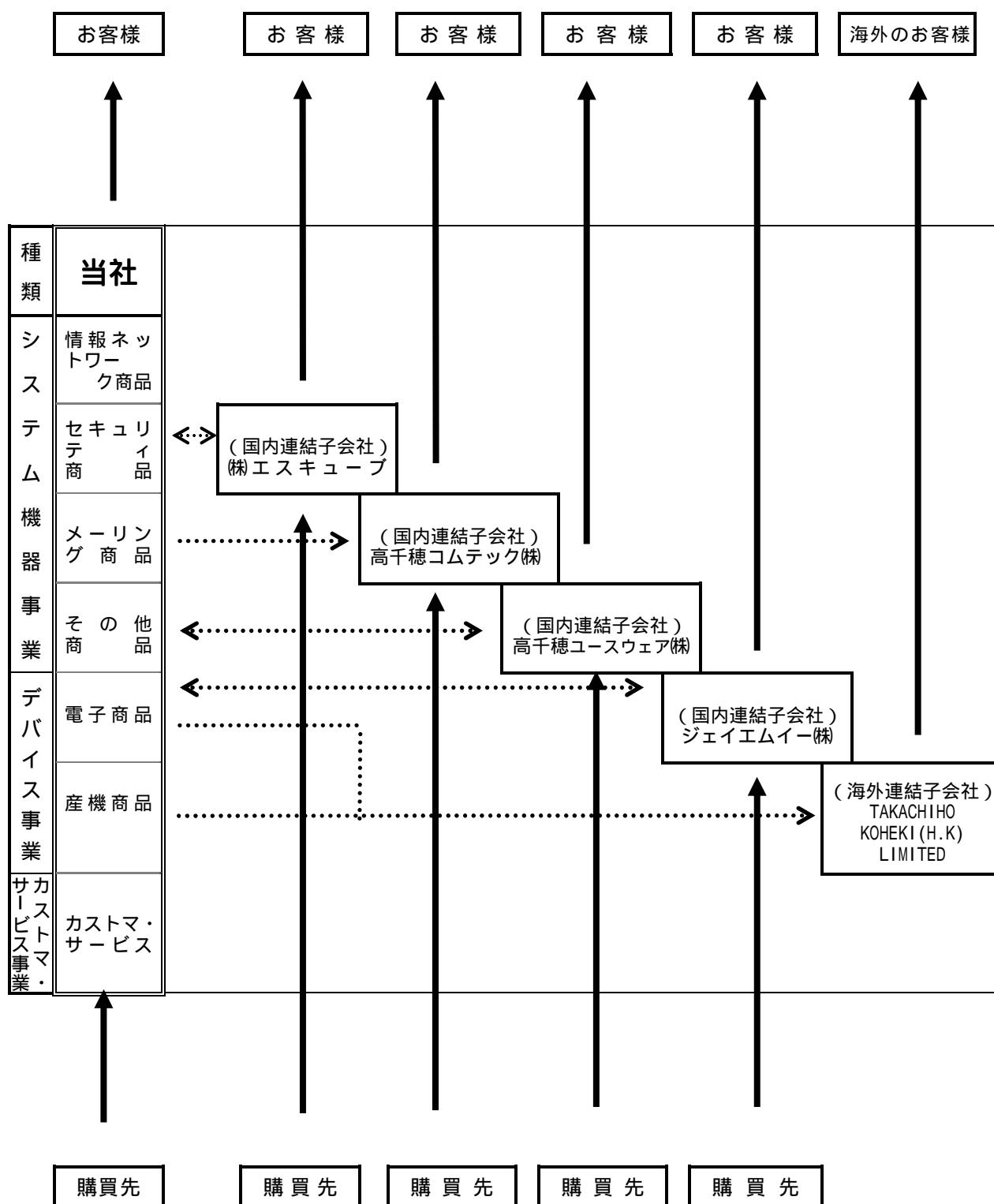
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスキューブ
情報ネットワーク商品類	WAN関連機器（QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット等）、LAN関連機器（LANスイッチ、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	データ入力システム、ソフトウェア販売、機器保守サービス等	当社
		高千穂ユースウェア(株)
デバイス事業		
電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド等販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)
カスタム・サービス事業	情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託等サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注)商品・専門語等用語について

1. LAN (Local Area Network) : 構内情報網。
2. WAN (Wide Area Network) : 広域情報網。
3. ルーター : 異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ : 複数のLANを接続する機器。
4. QoS (Quality of Service) : ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。
5. VoiceGateway : 音声をインターネット・プロトコル(IP)に変換する装置。
6. Voインターネット (Voice over インターネット) : インターネット上に音声を通すための装置。
7. 負荷分散装置 : サーバーの処理負荷を分散させる装置。
8. VPN (Virtual Private Network) : 公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
9. セキュリティタグ : 万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
10. リニアIC : アナログ信号を扱う集積回路。
11. ロジックIC : 論理回路を構成する集積回路。
12. ASIC : 特定用途向けIC。
13. ATM : 金融機関等に設置されている現金自動預払機。
14. スライドレール : ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
15. ガススプリング : 窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例 : 自動車のハッチバックの開閉に使用）。
16. 封入封緘機 : 郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は、当グループ外部との取引を表し、点線は、当グループ内の取引を表します。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイエムイー(株)	東京都千代田区	12,000	デバイス事業	100.00	債務保証、役員の兼任3名(うち、当社役員3名)、半導体の販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED	中国香港	715千 香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任2名(うち、当社役員2名)、各種半導体・機構部品の販売
高千穂コースウェア(株)	東京都新宿区	50,000	システム機器 事業	88.0	役員の兼任2名(うち、当社役員2名)、情報・事務機器の販売および保守
高千穂コムテック(株)	東京都新宿区	80,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任3名(うち、当社役員3名)、メーリング機器の販売および保守
(株)エスキューブ	東京都千代田区	400,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任4名(うち、当社役員2名、当社従業員2名)、セキュリティ機器の販売

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

上記子会社のうち、高千穂コムテック(株)及び(株)エスキューブは、特定子会社に該当致します。

上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報は省略しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

高千穂交易は、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念のもと、海外のエレクトロニクスを核とする先端技術・商品を探求・開拓し、いち早くお客様にご紹介する技術商社です。

高千穂交易は、経営方針として「ハイ・パフォーマンス経営による企業価値の増大」を掲げ、安定経営と成長を目指しております。そのため、「チャレンジ」「スピード」「独自性」を活動指針として、

新規性の追求。

ハイ・パフォーマンス経営の追求。

お客様満足の追求。

を推進してまいります。

今日、市場変化と技術変化が早いなか、いち早く変化を先取りして、お客様が求めるソリューションに応える商品・技術・サービスを提供し、お客様の利益に貢献するとともに、「企業価値の増大」をとおして株主にお応えすることが大切だと考えています。

また、高千穂交易は、次の「環境方針」を掲げ、地球環境に配慮した環境経営を推進してまいります。

基本理念

高千穂交易は、グローバルな視点で企業活動を行う技術商社として、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえのない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

基本方針

1. 環境パフォーマンスの評価・改善

環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。

2. 環境関連法規の遵守

事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びに当社が同意するその他の協定等を遵守します。

3. 重点取り組み項目

- 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
- 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
- 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
- 4) 省エネ・省資源の推進

4. 環境方針の周知と公開

この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。当中間期の配当につきましては、安定性・継続性に加えて、積極的な還元に努め、普通配当1株当たり12円50銭といたします。

また、内部留保金は、事業の拡大と財務体質の強化に備え、有効に活用する所存であります。

株主の皆様にご感謝いたしますと共に、今後とも、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、企業間の競争も厳しく、お客様にとって満足度の高いソリューションが実現できる商品・サービスのいち早い提案が求められております。このような状況を踏まえ、当社は経営構造強化の方針のもと、「先見性とスピードある事業戦略」と「ハイ・パフォーマンス経営の推進」に向け、「中期経営計画 2003（平成 16 年 3 月期～平成 18 年 3 月期）」において、次の諸施策を機動的に実施し、経営全般にわたる一層の競争力強化に努めてまいります。

・事業戦略 …… 先見性とスピード

当社は、創業以来、『新規性』を求め世界の先端技術商品を日本市場及びお客様に紹介することをミッションとし、新規事業、新規顧客、新市場の開拓を通して成長してまいりました。今後、成長著しい海外地域と成長が予測される事業分野の活動を強化し、収益性と成長性ある強い事業構造を目指してまいります。また、注力しているセキュリティ分野で“ビジネスセキュリティの高千穂”のブランドイメージの確立を目指してまいります。

(1)海外戦略 …… 欧米、イスラエル、そして、アジアへ

当社の成長の原点は、他に先駆けた先端技術商品の情報収集と開拓にあります。近年、技術力、商品力において成長著しいアジアにも、情報収集と商品開拓の網を広げ、アジアの優れた技術商品の開拓およびアジア市場開拓を進めてまいります。

(2)事業ポートフォリオ戦略 …… システム機器事業の拡大とデバイス事業の安定成長

当社が目指すところは、収益性の高いシステム機器事業の拡大とデバイス事業の安定的成長による、バランスの取れた事業成長と収益構造であります。そのため、次の戦略に取り組みます。

システム機器事業の拡大成長 …… “ビジネスセキュリティの高千穂”

当社は、成長が予測され、事業の強みが発揮できるビジネスセキュリティ分野に注力強化し、“ビジネスセキュリティの高千穂”としての地位の確立と事業構成の拡大を目指します。

セキュリティ事業では、重点市場の開拓（GMS：総合スーパーマーケット、ドラッグストア、CVS：コンビニエンスストア）、ソースタギングの実現、ICタグ投入などへの取り組み。

ネットワーク事業では、ブロードバンドネットワークのセキュリティ、ネットワーク回線のバックアップ、トラフィックマネジメント商品の販売促進やコンサルタントビジネスを強化。

カスタム・サービス事業では、新たにネットワークへの不正侵入を予知し、ユーザーに即時連絡するとともに、解決策を提案するサービス（名称TK-SOC：ネットワークセキュリティサービス）分野に参入。

デバイス事業の安定的成長 …… 既存分野の深耕と成長分野の積極開拓

デバイス事業の強みは、多くの国内有力顧客に半導体と機構部品を供給し、長年築きあげてきました販売チャネルを通じた継続取引により、比較的安定した事業基盤を有しております。既存分野には、商品サイクルに合わせた新商品の連続投入や採算性が確保できる商品の取捨選択をタイムリーに実行し、安定した収益確保を図るとともに、成長分野では、ブロードバンド市場など新規ターゲット市場に向けた商品戦略を推し進めてまいります。

(3)事業シナジー

当社は、セキュリティ市場とブロードバンド市場を事業領域としており、主にネットワーク事業、セキュリティ事業、半導体事業間の事業シナジーを創出し、重点的に活用してまいります。

ブロードバンドアクセス分野で、大きな成長が期待できる光ネットワーク分野を核とした無線、F T T H（光ファイバー電話加入者線）、電力線、D S L（電話用銅線ケーブルを使う高速デジタル伝送方式）などの関連商品の取り込み。

通信データの保護、データベースへの不正アクセス防止、重要情報の不正持ち出し防止などネットワークにおける情報セキュリティ分野の増強。

・経営構造改革 …… ハイ・パフォーマンス経営の推進

当社は、生産性、効率性の高さを追求するハイ・パフォーマンス経営を推進しております。売上規模や資産規模の拡大ではなく、経営資源を有効活用し、より高い付加価値と顧客満足度を生み出すことを目指しながら、次の課題に取り組んでまいります。

(1) I T（情報技術）の戦略的活用：経営効率の追求、情報スピードの追求

(2) 小さな本社推進：業務プロセス改革による間接比率の削減

(3) バランスシートスリム化計画：資産の有効活用と効率性追求、有利子負債の圧縮

(4) パブリックカンパニーとして環境経営推進：全事業所で ISO14001 認証取得実現

4. コーポレート・ガバナンスに関する施策と実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の社会・株主・取引先・従業員等に対する企業価値の増大を推進するための経営統治と考えており、経営管理体制を強化するとともに、諸施策を実施しております。

1. 経営のスピード化と職務執行責任の明確化

当社は、迅速な意思決定による経営のスピード化を推進しておりますが、経営管理体制のスリム化と迅速な意思決定および職務執行責任を明確化にするため、支店担当役員以外の担当役員を設けておりません。

取締役会は重要な決定を行っておりますが、経営のスピード化を図るため、取締役会を補完する経営会議を設置しており、取締役会から委嘱された事項について決定を行い、迅速な経営の意思決定を推進しております。

2. 監査役および監査役会

当社の監査役は、常勤監査役 2 名と非常勤監査役 1 名（弁護士）の 3 名体制で、各監査役は取締役会および経営会議など重要会議への出席や重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンスおよびリスク管理状況等を監査し、定期的に開催する監査役会で報告しており、経営のチェック機能の充実強化を図っております。

3. コンプライアンスとリスク管理

コンプライアンスとリスク管理を徹底するため、会社全体への啓蒙や推進体制の整備とその充実を図っております。危機管理情報を全社員が、即時に社内ネットワークに登録し、管理するシステムを運用し、迅速な対応を実施しております。

4. ディスクロージャーおよび I R

適時適正な情報開示方針のもと、アカウンタビリティを確保するとともに、ホームページを一層充実させましたが、決算説明会の動画による情報開示などを始めとしたディスクロージャーを強化し、I R 活動を積極的に展開いたします。

なお、新たに四半期決算情報の開示を 2003 年度の第 1 四半期からスタートさせました。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、高い成長が見込め、早い市場変化と技術変化をいち早く掴み、お客様が求める付加価値の高い商品・サービスを提供できれば、大きなビジネスチャンスとなります。そのためには、新規商品・技術・サービスの開拓、システム機器事業の拡大による事業ポートフォリオの強化による収益性向上などに加え、ブランドの再構築が課題であります。

- (1) アジア地域での技術・商品開拓体制の構築を図ってまいります。
- (2) 事業ポートフォリオの向上のため、システム機器事業の拡大を図ってまいります。
- (3) 事業シナジーを追求し、事業領域の強化を図ってまいります。

また、ハイ・パフォーマンス経営を推進するため、ITを活用した効率経営による小さな本社と資産効率向上の実現に努めてまいります。

(環境経営の推進)

当社の企業理念でもあります社会貢献の一環として、環境保全に貢献できる企業として、環境経営の推進を図り、環境問題に取り組んでいるお客様のパートナーとして行動してまいります。2003 年度中には全営業所で「ISO14001」認証取得を推進してまいります。

6. 会社の目標とする経営指標

平成 18 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画の目標とする経営指標は、次のとおりであります。

売	上	高	300 億円以上				
経	常	利	益	20 億円以上			
株	主	資	本	利	益	率 (ROE)	9 % 以上

3. 経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資が増勢で推移し、雇用・所得環境に改善傾向が現れ、株高と相まって消費へ弱含みながらプラス影響が期待でき、景気に底堅い展開が見られる中、冷夏及び急速な円高が入り交じり、経済の先行き不透明感が払拭できない状況であります。

当社グループの事業分野では、市場環境は厳しいものの、セキュリティ・通信・デジタル商品などの有力分野を現有事業領域に抱え、付加価値の高い提案や商品・サービス供給が事業成長を左右する状況であります。

(市場開拓)

市場開拓では、セキュリティ事業において、ドラッグストア、大手GMS（総合スーパーマーケット）業界を始めとした重点開拓市場に対して、積極的な販売促進を進めてまいりました結果、大手GMSへの横展開が実現しました。

(新規商権と新規商品開拓)

新規商権と商品開拓では、セキュリティ事業において、自社グループ企業が開発した国内最小クラスの自鳴式タグを発売したほか、情報ネットワーク事業において、ネットワークセキュリティ関連商品の強化を図りました。

また、半導体事業では、世界初の小型シリコンマイクの販売権を取得し、携帯電話やデジタルカメラなど向けに販売を開始いたしました。

そして、カスタマ・サービス事業においては、当社本社内にTK-SOC（高千穂交易 セキュリティ・オペレーション・センター）を開設し、5月からネットワーク不正侵入予知サービスを開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、セキュリティシステムおよびメーリングシステム販売が大きく伸びたほか、産機商品類が堅調に推移したものの、電子商品類が振るわなかったことから、99億94百万円となり、前年同期比8億91百万円（8.2%）の減収となりました。

損益につきましては、利益率が低い電子商品類の売上構成比率が9.3ポイント低下したことから粗利益率が前期同期比で2.9ポイント上昇し、販売費及び一般管理費の節減に努めました結果、当中間経常利益は3億31百万円となり、前期同期比73百万円（18.2%）の減益となりました。

そして、当中間純利益は1億78百万円となり、54百万円（23.5%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

セキュリティ商品類は、リテール向け商品監視システムが引き続きドラッグストア市場などで好調な中で、オフィスセキュリティシステムが大型システムの納入設置に長期間要し、新規顧客開拓が遅れて落込みましたが、前年同期比29.1%大幅増の26億11百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワークセキュリティ商品の新規商品を投入し、ラインナップを強化しましたが、顧客開拓遅れから前年同期比35.8%大幅減の2億79百万円となりました。

メーリング商品類は、新商品投入効果と新規顧客開拓により主力のメール・インサーターシステムが伸び、前年同期比17.5%増の2億57百万円となりました。

結果、システム機器事業は、売上高は前年同期比 15.7%増の 33 億 27 百万円、営業利益は前年同期比 17.1%増の 2 億 27 百万円となりました。

(デバイス事業)

電子商品類は、携帯電話・DVD ナビゲーション向け半導体は好調に推移しましたものの、パソコン向け半導体の納入先が予定より早期に生産拠点を海外移転したことやノートパソコン向けタッチパッドが新機種への採用が見送られた影響から、前年同期比 24.8%減の 41 億 94 百万円となりました。

産機商品類は、ATM(現金自動預け払い機)用機構部品が「新札」特需により当初計画を上回って好調に推移し、前年同期比 3.7%増の 15 億 76 百万円となりました。

結果、デバイス事業は、売上高は前年同期比 18.7%減の 57 億 70 百万円、営業利益は前年同期比 31.6%大幅減の 2 億 85 百万円となりました。

(カスタマ・サービス事業)

システム機器事業の増収による機器設置収入等の増収効果は、旧システムの保守契約の終了と相殺され、売上高は前年同期比 1.6%減の 8 億 96 百万円、営業利益は前年同期比 32.0%大幅減の 78 百万円となりました。

(2)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、景気に底堅い展開が見られるものの、急速な円高により、先行き不透明感が払拭できない状況であります。

このような状況にあって、システム機器事業ではリテール・セキュリティに対する高い需要とネットワーク・セキュリティに対する強い関心を捉え、引き続き市場開拓を推進するとともに、デバイス事業では、「新札」特需への対応とデジタル機器等への商品提案を強化し、新商品への採用を目指して収益性向上に努めてまいります。

以上のような見通しにより、通期業績は、売上高 232 億 21 百万円、経常利益 10 億 41 百万円、当期純利益 5 億 87 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概要

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が3億27百万円ありましたが、運転資金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは2億28百万円の支出となりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより1億8百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の支出となりました。その結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首比1億88百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は41億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3億27百万円でしたが、運転資金の増加4億37百万円や法人税の支払1億61百万円などにより、2億28百万円の支出（前年同期比3億37百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有国債の満期による有価証券の償還3億20百万円や新たな国債等購入2億18百万円などがあり、1億8百万円の収入（前年同期比1億12百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、67百万円の支出（前年同期比1億円増）となりました。

(2) 通期の見通し

次期の見通しにつきましては、(1)経営成績で記載いたしました経済状況と事業見通しにあって、引き続き資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 15年9月30日現在)		前年中間期末 (平成 14年9月30日現在)		前 期 末 (平成 15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	13,074	76.4	13,617	79.6	13,503	78.3
1. 現金及び預金	4,117		3,360		4,305	
2. 受取手形及び売掛金	5,739		6,200		5,455	
3. 有価証券	2		321		320	
4. たな卸資産	2,786		3,132		2,876	
5. その他	452		630		568	
貸倒引当金	23		27		23	
固定資産	4,035	23.6	3,481	20.4	3,742	21.7
1. 有形固定資産	1,047	6.1	1,033	6.0	1,039	6.0
(1) 建物及び構築物	92		96		91	
(2) 土地	759		759		759	
(3) その他	195		177		188	
2. 無形固定資産	447	2.6	249	1.5	508	3.0
(1) 連結調整勘定	240		-		270	
(2) その他	207		249		238	
3. 投資その他の資産	2,540	14.9	2,198	12.9	2,194	12.7
(1) 投資有価証券	1,801		1,212		1,277	
(2) 再評価に係る繰延税金資産	209		220		209	
(3) その他	584		818		751	
貸倒引当金	55		52		44	
資 産 合 計	17,109	100.0	17,098	100.0	17,246	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 15年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 14年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 15年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	4,365	25.5	4,852	28.4	4,773	27.7
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,212		2,407		2,444	
2. 短 期 借 入 金	1,114		1,218		1,106	
3. 未 払 法 人 税 等	199		203		168	
4. 賞 与 引 当 金	339		291		301	
5. そ の 他	499		731		752	
固 定 負 債	803	4.7	743	4.3	797	4.6
1. 退 職 給 付 引 当 金	465		437		452	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	250		219		240	
3. そ の 他	87		86		105	
負 債 合 計	5,169	30.2	5,596	32.7	5,571	32.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	14	0.1	14	0.1	14	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	795	4.6	795	4.7	795	4.6
資 本 剰 余 金	758	4.4	758	4.4	758	4.4
利 益 剰 余 金	10,124	59.2	9,958	58.3	10,046	58.3
土 地 再 評 価 差 額 金	314	1.8	304	1.8	314	1.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	577	3.4	294	1.7	391	2.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自 己 株 式	14	0.1	14	0.1	14	0.1
資 本 合 計	11,925	69.7	11,487	67.2	11,661	67.6
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	17,109	100.0	17,098	100.0	17,246	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,994	100.0	10,886	100.0	21,391	100.0
売 上 原 価	7,374	73.8	8,352	76.7	16,178	75.6
売 上 総 利 益	2,620	26.2	2,534	23.3	5,212	24.4
販売費及び一般管理費	2,309	23.1	2,076	19.1	4,380	20.5
営 業 利 益	310	3.1	458	4.2	831	3.9
営 業 外 収 益	37	0.4	12	0.1	18	0.1
受 取 利 息	2		2		4	
受 取 配 当 金	1		3		3	
為 替 差 益	24		-		-	
受 取 保 険 金	4		2		3	
そ の 他 営 業 外 収 益	4		4		6	
営 業 外 費 用	16	0.2	65	0.6	96	0.5
支 払 利 息	9		13		25	
為 替 差 損	-		31		13	
商 品 廃 棄 損	4		8		38	
そ の 他 営 業 外 費 用	2		12		19	
経 常 利 益	331	3.3	405	3.7	753	3.5
特 別 利 益	-	-	8	0.1	33	0.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		1		8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		7		25	
特 別 損 失	3	0.0	-	-	76	0.4
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		68	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3		-		8	
税金等調整前中間(当期)純利益	327	3.3	413	3.8	710	3.3
法人税、住民税及び事業税	191	1.9	175	1.6	327	1.5
法 人 税 等 調 整 額	43	0.4	3	0.1	15	0.1
少 数 株 主 利 益	0	0.0	0	0.0	1	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	178	1.8	233	2.1	366	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		前 年 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		758		758		758
資本剰余金増加高						
資本剰余金減少高						
資本剰余金 中間期末(期末)残高		758		758		758
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,046		9,809		9,809
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	178	178	233	233	366	366
利益剰余金減少高						
1. 配当金	75		60		106	
2. 役員賞与	24	100	23	84	23	129
利益剰余金 中間期末(期末)残高		10,124		9,958		10,046

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期中	前年中	前期
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	327	413	710
2. 減価償却費	73	70	146
3. 連結調整勘定償却額	30	-	30
4. 投資有価証券評価損	-	-	68
5. 商品廃棄損	4	8	38
6. 商品評価損	19	-	63
7. 投資有価証券売却益	-	7	25
8. 受取利息及び受取配当金	3	4	8
9. 支払利息	9	13	25
10. 賞与引当金の増減額	38	4	7
11. 貸倒引当金の増減額	11	6	19
12. 退職給付引当金の増減額	23	13	28
13. 売上債権の増減額	272	66	854
14. たな卸資産の増減額	66	87	307
15. 仕入債務の増減額	232	546	721
16. 役員賞与の支払額	24	23	23
17. その他営業活動による キャッシュ・フロー	134	3	56
小計	62	215	1,524
18. 利息及び配当金の受取額	5	6	10
19. 利息の支払額	9	14	23
20. 法人税等の支払額	161	340	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	565	983
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	40	23	65
2. 有価証券の売却・償還による収入	320	-	-
3. 投資有価証券の取得による支出	218	7	14
4. 投資有価証券の売却による収入	-	25	60
5. 関係会社株式の取得による支出	-	-	62
6. 貸付金の回収による収入	56	11	22
7. 無形固定資産の取得による支出	9	0	28
8. その他投資活動による キャッシュ・フロー	0	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	3	95
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額	7	98	565
2. 配当金の支払額	75	60	105
3. 少数株主への配当金の支払額	0	0	0
4. 自己株式取得による支出	-	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	167	680
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	2
現金及び現金同等物の増減額	188	740	205
現金及び現金同等物の期首残高	4,305	4,100	4,100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,117	3,360	4,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	601	558	574
2.受取手形割引高	38	30	38

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給料・手当	700	606	1,274
賞与引当金繰入額	301	249	264
退職給付費用	90	70	145
役員退職慰労引当金繰入額	14	21	36
賃借料	275	267	544
減価償却費	60	56	116
貸倒引当金繰入額	11	0	-
連結調整勘定償却額	30	-	30

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,117	3,360	4,305
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券			
現金及び現金同等物	<u>4,117</u>	<u>3,360</u>	<u>4,305</u>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,327	5,770	896	9,994	-	9,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,327	5,770	896	9,994	-	9,994
営業費用	3,099	5,485	818	9,403	280	9,684
営業利益	227	285	78	591	280	310

前年中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,875	7,099	911	10,886	-	10,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,875	7,099	911	10,886	-	10,886
営業費用	2,681	6,682	796	10,160	268	10,428
営業利益	194	417	115	726	268	458

前 期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,296	13,219	1,875	21,391	-	21,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,296	13,219	1,875	21,391	-	21,391
営業費用	5,918	12,407	1,607	19,933	625	20,559
営業利益	378	811	267	1,457	625	831

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) システム機器事業情報ネットワーク機器、データエントリ機器、商品監視機器、郵便物の自動封入封緘・宛名印刷等高速自動メーリング機器、施設セキュリティ機器等

(2) デバイス事業カスタム / 汎用 IC、画像処理 IC、スライドレール、ガススプリング、油圧アクチュエータシステム等

(3) カスタム・サービス事業.....機器保守サービス、ネットワーク保守受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり当中間期は280百万円、前年中間期は268百万円、前期は625百万円であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前年中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前年中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	151	126	160
減価償却累計額相当額	74	70	72
中間期末(期末)残高相当額	77	56	87

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
1年内	38	23	37
1年超	42	35	53
合 計	80	58	90

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	19	14	38
減価償却費相当額	18	13	36
支払利息相当額	1	0	2

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

当中間期（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	251	1,214	962
(2) 債 券			
国 債	553	553	0
社 債	2	2	0
合 計	807	1,769	962

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	34

前年中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	324	830	506
(2) 債 券			
国 債	674	676	1
社 債	2	2	0
合 計	1,000	1,509	508

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	246	897	651
(2) 債 券			
国 債	673	674	1
社 債	2	2	0
合 計	921	1,573	652

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

デリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
システム機器事業	2,112	1,748	3,736
デバイス事業	4,938	6,122	10,729
カスタマ・サービス事業	365	350	636
計	7,416	8,221	15,102

(2) 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間期		前年中間期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	3,843	742	3,167	702	6,690	522
デバイス事業	5,974	1,044	6,910	998	12,872	840
カスタマ・サービス事業	639	348	707	363	1,334	309
計	10,457	2,135	10,785	2,064	20,897	1,672

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
情報ネットワーク商品類	279	435	852
セキュリティ商品類	2,611	2,023	4,786
メーリング商品類	257	219	271
その他商品類	178	197	386
システム機器事業計	3,327	2,875	6,296
電子商品類	4,194	5,580	10,137
産機商品類	1,576	1,519	3,081
デバイス事業計	5,770	7,099	13,219
カスタマ・サービス事業計	896	911	1,875
計	9,994	10,886	21,391